

## 『アジア太平洋時代の留学生の社会的役割』

立命館アジア太平洋大学初代学長

坂本 和 一

### なぜ今「アジア太平洋」なのか

大分県別府にあります立命館アジア太平洋大学APUは2000年4月に創設されました。これに立ち上げの段階から関わり、初代学長を務めました者の経験から、日本の留学生事情について少し考えてみたいと思います。

最初に、なぜこの大学が「アジア太平洋大学・Asia Pacific University」と名付けられたのかということから、お話ししたいと思います。APUの構想がスタートするのは、1994年です。細かいことは省きますが、同年春に、当時の大分県知事・平松守彦氏が地元大分に大学誘致をしたいというお話を持ってこられたのがきっかけです。

私が若い頃は、アジアと言えば「停滞するアジア」というのがキーワードみたいに教えられた時代でありました。アジアは欧米とは違って、発展しないのが何か宿命づけられたようなイメージを持たされたこともありました。しかし、1980年代になるとこれが、これから急伸してくる、経済成長のセンターという印象に変わりました。この背景には、80年代に入ると、日本を追って韓国、台湾、香港、シンガポールといったアジアの国・地域が急速に経済成長を始めたことがあったと思います。そして、1989年にAPEC(アジア太平洋経済協力会議)発足しました。冷戦が終わり、1990年代に入りますと、95年には大阪でAPEC首脳会議が開催され、「アジア太平洋」というコンセプトが急速に広がってきたような気がします。そうした流れを背景に「アジア太平洋」というコンセプトを使って大学づくりを進めたいと考えたのです。

当時は、アジア太平洋というコンセプト自体が一過性の流行ではないかという向きもありました。昨年(2008年)ノーベル経済学賞を受けたポール・クルーグマン教授が、1994年「まぼろしのアジア経済」という論文を『FOREIGN AFFAIRS』(1994年11・12月号)に発表したのですが、これはアジアとかアジア太平洋が盛り上がってきている最中でそれにはかなり冷や水をかけるような論調でした。アジア経済というのは、少し前に崩壊したソ連経済と同じで、労働生産性を上げずに、物量投入だけで一時的に成長しているだけである、だから長続きしない、といった論調でした。当時私には、アジアはそんなに単純ではない、という思いがあり、むしろ21世紀には世界の発展の焦点になるのではないかという思いでした。

その過程で、3人の方の論説が私の発想の基軸となりました。一人は、インドネシアの外交官で日本にも長く滞在しておられた、アリフィン・ベインさんです。彼が1987年

に『アジア太平洋の時代』という本を中公叢書で出しているのですが、これを読んで随分刺激を受けました。本書は論文集ですが、その中の中心論文は1981年に書かれており、そこにはもう「アジア太平洋の時代」というコンセプトを使っておられました。なかでも驚いたのは、アジア太平洋時代の到来に向けて、人材養成をやらなければならない、そのために「アジア太平洋大学」をつくらうではないかということが書かれていたことです。実は1994年のAPUづくりの仕事が始まる時にこの本を初めて読んだのですが、そのなかで提唱されていた大学設立年までが、私たち想定したことと一致していました。つまり、この大学を、2000年に開設するという構想です。

ベイさんの論文との出会いと相前後して、朝日新聞の船橋洋一氏(現在は同新聞の主筆)が『アジア太平洋フュージョン』(1995年、中央公論社)を出されました。もともとは英文で書かれたものですが、この本でも、「アジア太平洋文明」というコンセプトが使われており、その可能性を説く同氏の論調から強い刺激を受けました。

その後まもなく、今度は寺島実郎氏が『国家の論理と企業の論理』(1998年、中公新書)という著書をまとめられました。そこにはまさしく「アジア太平洋」というコンセプトを基盤とした二世紀の戦略研究所をつくりたいということが熱く語られていました。自分たちはちょうどAPUという大学をつくらうと思っていましたので、まさしく「我が意を得たり」という感じで、早速寺島氏の三井物産のお部屋に伺ってAPU設立のアドバイザーをお願いしたのを覚えています。寺島氏がこの著書で説かれた「アジア太平洋研究所」の構想は、現在関西経済界とタイアップしつつ、大阪で実現に向けて走り出しています。寺島氏の粘り強い取組みが一日も早く実現してほしいと願っています。

### 文明としてのアジア太平洋

以上3人の方々の論説から共通して汲み取ったものは、「文明としてのアジア太平洋」という時代認識、歴史認識でした。当時はアジア太平洋というコンセプトは、経済成長の一拠点という視点から関心を呼んでいました。これに対してクルーグマンは、冷や水をかけたというところあったのですが、アジア太平洋というのは、単なる経済成長ということだけにとどまらないものがあり、その基礎にもう少し大きな人類歴史の動態、文明の胎動があるのではないかと感じました。

人類6千年の歴史の中で、人類文明の発展の最先端は時代とともに移動して行って、その都度、その最先端のところに人や情報の集まり、それらが行き交う磁場のようなものが形成されています。そういう意味での文明の動態の流れの中で、今、アジア太平洋というものが脚光を浴びるようになってきているのではないかと考えたのです。それは、地理学的な意味でのアジア太平洋とは違い、これから最先端の文明を切り開いていく磁場としてのアジア太平洋が脚光を浴びているのではないかと考えています。ある時は、地中海が文明の磁場となり、またあるときは大西洋がヨーロッパとアメリカを繋いで最先端を切り開く

磁場となり、今はまさにアジアと太平洋、さらにインド洋も含めたこのエリアに、いろいろな文明の蓄積が交差する磁場が形成されているのではないかと考えられます。

しかし、1997年のアジア通貨危機の時、クルーグマンの予告はやはり当たったといって、かなりの経済学者がこれになびいたことも事実です。ちょうど私たちのAPU創設事業が重要局面に入っていたものですから、これは実現が無理なのではないかと、まわりの方々にさんざん言われました。しかし私には、21世紀には「文明としてのアジア太平洋」が胎動しているという自信があり、あまり揺らぎませんでした。これにはやはりアリフィン・ベイさんとか、船橋氏、寺島氏の書かれた著書が大きな心の支えなっただと思っています。

アジア太平洋というコンセプトの持っている文明性は、地域概念であって地域概念を超えた文明の概念だというのが私の考えです。しかし、アジア太平洋の時代とか、アジア太平洋の文明というようなものは、何か歴史の流れに身をまかせておればおのずからやって来るといったようなものではなく、私たちが積極的に創るものではないかというのが私のもう一つ考えです。その意味では、アジア太平洋は同時に政策志向の概念でもあります。

私たちはこの数百年、ヨーロッパ、アメリカで生まれた近代文明の成果を享受してきており、その枠内で生活していると思います。しかし、これかの時代は欧米の文明の価値観を超えるようなものが生まれてくるのではないとも言えます。それは欧米の数世紀の蓄積を否定するわけではなく、それを踏まえながら、それをもう一步超えるような文明が、このアジア太平洋に浮上してきて、もう一つ何か違った価値観がミックスされた、ある意味では東西文明のミックスみたいなものが、新しいレベルで起こる、起こってきているのではないかと思います。アジアにはヨーロッパよりはるかに長いいろいろな文明の蓄積があり、ヨーロッパ、アメリカとはかなり違う文明の蓄積があります。それらが今、本格的に欧米の文明と交わる局面を迎えているような気がします。

### **アメリカのスタンス・日本のスタンス**

アジア太平洋というコンセプトが私たちの観念として一般的に大きく浮上してきましたのは、1989年のAPECの形成であったと思います。APECは日本とオーストラリアのリーダーシップをとって実現したのですが、これに対するアメリカのスタンスはかなり微妙に動揺してきたと思います。その設立過程ではアメリカが直接関与することはなかったのですが、設立後、1990年代に入って、期待と関与が目立つようになり、これがAPECに一段と脚光を浴びさせる元にもなったのですが、90年代後半にはアメリカの熱意が一時期後退することになりました。これは1997年のアジア通貨危機を通してアメリカのアジアに対する評価が大きく揺らいだことがあったように思います。

しかし、やはり21世紀に入ってから、中国とインドの浮上、それを含めたアジア全体の経済発展の可能性が浮上してきて、改めてアメリカはやはりアジア太平洋の仲間に入

っておかなければならぬ、外されたいけない、というようなことを強く感じ始めているのではないかと思います。日米貿易と、日本のグレーター・チャイナやアジアとの貿易の比重がもう大きく逆転していくような状況で、アメリカ自身がアジアとの付き合い方に相当神経を配らざるを得ない。ですから、東アジアが共同体でまとまろうというような鳩山政権の発言には、神経質にならざるを得ないと思います。

しかし、現実にはアメリカを排除するようなアジアの国際協力構想は成立しないでしょう。その点で、アジア太平洋というコンセプトがまず確立されないと、東アジアをまとめるといっても現実性に欠くと思います。日本のスタンスで求められるのは、アメリカとアジアの両方をきちっとつなぐような役割を果たすことだと思います。それが今、まさに日本に問われてきているのではないかと。そういう意味でも、アジア太平洋というコンセプトは、今まさに重要ではないかと思っています。

### **アジア太平洋大学と「アジア太平洋学」**

大学というところでは、教育の仕組みの裏付けになる学問が必要です。アジア太平洋大学というものをつくるのであれば、それに相応しい、独自性のある学問をつくる必要があるところから、「アジア太平洋学」という学問の構築が唱えられてきたわけです。教員にもいろいろな立場や専門分野があって現実にはなかなか統一した体系を創り上げるのはたいへんなのですが、APUの学問的課題としてこのようなものを目指しています。今までのアジア太平洋研究というのは、ある種の地域学であり、もっと言えば、地域を細分した個別地域についてのいろいろな情報や、その学問的な研究を束ねるようなコンセプトでした。しかし、そういう個別要素の蓄積も大切ですが、アジア太平洋時代という時代性を象徴するような、さまざまなグローバルな解決課題があります。また、アジア太平洋地域が直面している課題というのは、この地域の固有の課題だけではなく、人類がこれまで積み残してきたようなさまざまな課題を結集しており、人類史的に解決を迫られているようなものではないかと思っています。環境問題や貧困解決の課題もありますし、経済の持続的成長の課題もあり、安全保証の問題もあります。それらを政策学として扱うようなものが必要ではないかと思っています。これは、「政策学としてのアジア太平洋」という考え方です。

### **留学生50%の国際大学APU**

そのアジア太平洋というコンセプトで創った大学APUですが、最大の特徴が留学生の多さと多様さです。2009年9月末現在で、世界97カ国・地域からほぼ3,000名の留学生が在籍しております。これが、学生の約50%を占めます。この大学を創ったきっかけは、冒頭で紹介した大分県の平松知事のお誘いです。大分は一村一品運動を通じて、アジアのつながりが深いので、それを重視した国際大学を一緒につくれないかというお話

でした。立命館の私たちは、大学を創るのであれば、これまで日本では試みられたことのないオンリーワンの大学を創りたいと考えました。日本には今、700以上の四年制大学がありますが、1994年当時も今も、留学生が学生数の半分以上を占めるような大学はありません。今まで日本にないような大学と考えた時、留学生に目が向いたのには、こんな背景がありました。「留学生が半数を占めるような日本初の本格的な国際大学を創ろう」と考えました。また、国がすすめる留学生10万人計画が進行中でも、まだ3万数千人の時代でしたので、この国家課題にも貢献できるという使命感が関係者にありました。

留学生が半分という新しいコンセプトの大学を創るには、まず、やはり財政自立をさせないといけません。4年後に財政的に自立できる大学をつくるために、入学定員は二学部800名という大学規模を考えました。その発想の原点は、慶應義塾大学の藤沢キャンパス設立で、ここは1990年に二学部800名でスタートしています。少なくともこの規模を実現したいと考えました。

入学定員800名ですと、その半分は400名です。留学生半分のAPUの構想を実現しようとする、毎年400名を留学生で迎えなければなりません。文部省(当時)は、毎年400名の留学生をきちんと迎えらるることにきわめて懐疑的でした。「そんなこと、これまでどこがやったことがあるんだ」ということです。その裏付けが示せなければ、設置は認められないと言われました。在外日本企業からの従業員派遣とか、帰国生徒とか、いろいろ考えましたが、結局行きついたのが、私たち日本の大学が、これまで日本の高校生に志願してもらっているように、広く海外の高校生に志願してもらおう仕組みをつくらうということでした。要するに、日本の高校を回って、いろいろ宣伝をし、学生に入学してもらっているのと同じように、海外の、とくにアジア一円の高等学校を回って志願者を募ろうということでした。400名の裏付けが必要だったら、海外の400校から毎年一人、ちゃんと優秀な生徒を推薦してくれるという契約をつくれなかと私は考えました。セールスの原点みたいな話ですが、立命館の教職員のチームを作ってアジアを中心に、世界中を回りました。中国、ベトナム、マレーシア、タイ、インドネシアなど、アジアの国々では、これまで日本人が行ったこともないような田舎まで回りました。700から800の高等学校を回り、約250の高等学校と提携を結びました。その他、大使館のルートなどいろいろありますが、今では毎年650名の留学生がきちんと来ています。

しかし、優秀な留学生を集まってもらうのには、仕組みが必要です。今の日本の大学の留学生の集め方は、有効ではありません。例えば、中国の留学生を集めるのに、エージェントを使ったりしては、望ましい学生は集まらないと思います。やはり自前で、志願した学生をチェックできるような体制で集めないといけません。しかし、このような学生たちを入学まで実現させるのには、資金がいります。スカラシップです。世界の名だたる大学は、みな、豊富なスカラシップを出しています。そうすると、合格通知を受けた時から、APUは世界の他大学に比べてスカラシップをどれだけ出すかという話になり、学

生争奪の勝負が始まるわけです。今の勝負どころは、たとえば優秀な学生10人のうち、何人来てくれるかということです。

日本の大学は優秀な留学生を欲しいと口では言いますが、本当にそれを確保するための条件をどれだけの大学が持っているのでしょうか。これを実現する上で一番基本になることは、地道に海外の高等学校とつきあうことです。学部の留学生を集めるのに、大学との付き合いでは正規の留学生を集められない。よく留学生を集めるのに、大学間協定を結びましたと言いますが、大学間協定を結んでも留学生は来てくれる保証にはなりません。APUでも大学としての存在感を確立するためにたくさんの大学間協定を結んできていますが、留学生確保のためには、高等学校、中等教育機関との連携が基本です。このネットワークが広がって、それが効果を出しています。

アジアでは、高校生が進学先を選ぶ舞台が国際的に広がっています。日本ではそれがよく見えていません。文科省がそういう認識で体制の整備をしているかどうかも疑わしい。日本では、日本の高等学校を卒業したら、日本の大学へ行くのが普通で、競争の舞台は国内です。国際的な大学選びの視野をほとんど日本の高校生は持っていません。しかし、アジアの高校生で意欲のある者は、世界的視野で大学選びをしています。この世界的に大学選びが行われている舞台に、日本の大学は残念ながらまだ上がっていない、というのが私の認識です。要するに、学生を迎えるということで、世界の大学と競争しておらないということです。相撲でいえば、まだ土俵には上がっていないようなものです。かろうじてAPUは、その国際競争も中で学生を確保するという仕組みの「土俵」に乗る経験をしています。

### **受け入れ環境の整備**

留学生に対する教育の環境を整える際の最大の問題は、言語環境です。APUは日本語と英語、二言語でツートラックの授業をやっています。当初、国際大学だから、授業は英語一本で行くというような発想もありました。しかし、英語一本で行くと日本の優秀な学生が来てくれるかどうか、自信がありませんでした。日本の学生は、今でもまだそうですが、英語社会と本当に対等に渡り合って勉強しようという学生の層が、まだまだ成熟していないと感じています。

英語一本ですと、留学生の数も増えます。実際、APUでもそのおかげで中国、韓国、台湾の北東アジアの三カ国・地域を大きく超えた学生の構成になっています。現在世界97の国・地域から学生がきています。しかし日本に留学してきたときの、彼らにとっての付加価値は、やはり日本語ではないかと思えます。日本語を4年間で身に付けてもらうということを、教育の仕組みとして徹底してやらないと、せっかく日本で過ごしても、日本の良さもなかなか味わえずに帰っていくことになります。

また、日本企業の受け入れにも問題が生じます。日本企業で働くとなれば、やはり日本

語ができないとコミュニケーションができません。会議は英語でやれても、日常的なところでコミュニケーションがとりにくいというのが現実です。ですから、留学生の就職のことを考えると、やはり日本語をきちんと鍛錬する環境を整える必要があり、そこで同じカリキュラムを、日英両言語でツートラック走らせるという、ちょっと手間のかかる仕組みを取りました。今は、日本の学生がもっと英語トラックに入ってほしいと思っています。APUには教室とは別に、「APハウス」と言うドミトリーがあります。日本の大学としては相当大型の寮で、1、300人収容できる規模です。留学生の1年生は原則として全員入るのですが、それ以外に上級生の留学生や日本人学生が加わります。日本人学生をそこへ何割か加えることにしており、いろいろなアシスタントとして活動してもらっていますが、彼らが一番国際交流の力をつけるところがあります。教室とかキャンパスも大切ですが、この「同じ釜の飯を食う」という寮生活というのは、日本人学生と留学生の間だけではなく、いろいろな国の学生がお互いに交流できる貴重な国際交流の場です。そこで得た財産をどう活かすのか、これから興味深いところです。

### **留学生の日本での活躍**

日本に今、留学生は12万人います。アメリカは60万人に近く、イギリスは25万人、ドイツでは23万人というのが他の先進国の状況です。そこでこの12万を30万にもっていこうというのが今度の「留学生30万人計画」ですが、この12万の留学生の持っている頭脳だとか、活力だとか、異文化の力というものを、日本社会や日本の大学がちゃんと活かし切れているのかというのが、今の私の問題意識です。活用と言うと語弊があるかもしれませんが、こういう人たちから貢献してもらえるものを十分に引き出しているのかどうか、疑問です。

数が12万レベルにとどまっているということも問題ですが、留学生たちの力を大学は十分活かしきれていません。これは企業でも言えると思います。これだけの留学生が来ても、多くの人たちが日本では就職できないので、みんな母国に帰ったり、海外の他の地域に出ていきます。これはものすごくもったいない話で、永住とは言わないまで、やはり日本の大学で得た力を、日本の企業である程度は発揮してもらって、社会に貢献してほしいと思いますが、これがなかなかできていません。

APUでは、それではいけないという認識でした。日本に来て、何がしか職を得て働き、日本のこともわかり、企業にも貢献してほしいと考え、就職の問題は気を配りました。1期生から企業の人との接触を相当図りました。東京の八重洲口の立命館オフィスも、もともとはAPUの学生の就職活動や企業訪問を助けるための拠点として、留学生のセンターとして設立にしたのがはじまりです。

また、留学生の出口問題の解決に、地元の企業の協力が必要だということで、いろいろ努力してきました。しかし、日本の企業は、大手と中堅、中小の企業との間の留学生に対す

る認識のギャップが大きい。中堅、中小企業は留学生を受け入れる余力がない、また文化的に受け入れる自信がないといえます。コミュニケーションにも不安を持っています。ですから、日本語ができますよと言っても、ハードルは高い。それを超えられるかどうか、大へんに大切なことだと思っています。留学生の力をどう発揮してもらうのか。これからの日本社会のあり様をめぐっても重要な課題だとも思います。

本論は、**アジア太平洋研究所推進協議会会報 第1号「いまなぜ『アジア太平洋』か」**に掲載されたものである。このサイトに転載する際、一部手直ししたところがあります。